事業者排出量削減計画書（第５計画期間）の作成と提出の手引き

（提出期限：令和５年９月末日）

これは，京都市事業者排出量削減計画書を提出していただく事業者様のための手引きです。

１ 様式の入手等

当室の以下のサイトから、各様式をダウンロードしてください。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000314148.html>

「事業者排出量削減計画書制度に係る提出書等について（報告書、計画書）」

２ 作成の流れ

1. 様式 Ａ ～ Ｆ 及びツール Ｇ をダウンロードし、同一フォルダ内に格納

**※ 各ファイルを同一フォルダ内に格納して御提出ください**

X

**E** 基準年度排出量算出シート

X

**A** 提出書（要綱第４号様式）

**F** 超過削減量の繰越に係る計算シート

X

**B** 計画書（要綱第５号様式）

X

X

X

**G** 自己チェックツール（計画書用）

**C** 内訳書＋別紙（要綱第７号様式）

X

**D** 重点対策実施率算出シート

1. 様式 Ａ ～ Ｆ を作成 ※各資料の「記入例」等を参考に御作成ください
2. ツール Ｇ を使用 ※記入した内容に不備がないか確認するためのツールとなります。

記入内容に不備等があった場合は、適宜、修正をお願いたします。

1. 京都市へ提出

３ 各様式の解説

　全項目共通の記入方法の基本ルール

　　・各エクセル表につきまして、青色網掛けのセルは直接入力が必要な欄となります。

　　・赤色網掛けのセルは、エクセルが自動計算で転記する欄となりますので、直接御記入いただく必要はございません。

　　・欄外のセルについても、直接入力いただく欄がありますので、各様式の記入例を御参照のうえ、必要事項について御入力をお願いいたします。

Ａ 事業者排出量削減計画書等 提出書（要綱第４号様式）

　・提出資料の鑑となる書類となります。

　・なお、当該報告書の記載内容等についてお問い合わせをさせていただく場合がございますので、御担当者様の連絡先につきましても、漏れなく御記入ください。

Ｂ 事業者排出量削減 計画書（要綱第５号様式）

　　　・各事業者さまの温室効果ガス排出見込みをお示しいただく資料となります。

　　　・第５計画期間における、温室効果ガスの排出見込みを御入力ください。

　　　・赤色網掛けのセルは、別様式「内訳書」や「重点対策算出シート」に記入した内容から、エクセルが自動計算のうえ自動転記いたしますので、御記入いただく必要はありません。

Ｃ 温室効果ガス排出量内訳書＋別紙（要綱第７号様式）

　　・各事業所における温室効果ガスの排出量見込みを計算していただく資料となります。

・「Ａ 事業所等排出区分」、「Ｂ 輸送車両排出区分」、「Ｃ その他排出区分」の３つの区分に応じて、貴社の使用される見込みの燃料等について御入力ください。

・第５計画期間における、温室効果ガスの排出見込みを御入力ください。

・事業者排出量削減指針第６条第３項にある『計画書及び報告書の提出年度の前年度に環境省が公表した「電気事業者別排出係数」』については、【（参考）電気事業者別排出係数（環境省\_令和５年１月公表値）】によるものとなります。

Ｄ 重点対策実施率算出シート

　　　・先進的な環境配慮の取組の実施予定を把握させていただくためのシートとなります。

Ｅ 基準年度排出量算出シート

　　　・評価の際の基準値となる「基準年度排出量」を計算するためのシートとなります。

　　　・「Ａ 事業所等排出区分」、「Ｂ 輸送車両排出区分」、「Ｃ その他排出区分」の３つの区分に応じて、貴社の使用された燃料等について御入力ください。

　　　・なお、第５計画期間における基準年度排出量の算定方法は以下のとおりとなります。

第５計画期間における基準年度排出量

＝（令和２年度～４年度までの温室効果ガス排出量※ の合計値）÷ ３

　 ※ 電気使用量 × 令和５年度契約電力会社の調整後排出係数

　 　　※ その他ガス等使用量 × 市指定の排出係数（事業者排出量削減指針 参照）

　 Ｆ 超過削減量の繰越に係る計算シート

　　　・第四計画期間から第五計画期間に繰越すことのできる超過削減量を計算いただくためのシートとなります。

　 Ｇ 自己チェックツール（計画書用）

　　・各様式を御作成いただいた後、記入漏れや誤記入等がないか確認するためのエクセルツールとなりますので、資料作成後は欠かさず御使用いただけますようお願いいたします。

４ 書類の提出

作成した書類一式を電子データで提出してください。（令和５年９月末日必着）

電子メール送信又は電子媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ。ただし，フラッシュメモリ等を除きます。）の郵送による提出をお願いいたします。なお，電子媒体はお返しできませんので御了承ください。

なお，受付控（提出書に受付印を押印したもの）の郵送を希望される場合は，送付先の住所を記載し，所定額の切手を貼付した返送用封筒を上記宛先に別途送付してください。

また，計画書作成に関する個別相談も受付けていますので、お気軽にお問い合わせください。

提出先：京都市地球温暖化対策室 特定事業者制度担当

（E-mail）[tco2@city.kyoto.lg.jp](mailto:tco2@city.kyoto.lg.jp)

※メール件名を「【提出】第五計画期間削減計画書」としてください。

（住　所）〒６０４－８５７１

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市環境政策局地球温暖化対策室（特定事業者制度担当）

（電　話）０７５－２２２－４５５５